

=====
本メールは BOP ビジネス支援センターの会員に配信しています。
=====

▲▲▲ BOP ビジネス支援センター メールマガジン vol.3 ▲▲▲

【 目次 】

【1】 イベント情報 (1)

7/27 アイセックインド人材セミナー～インド進出・人材確保に向けて～

【2】 イベント情報 (2)

8/3 BOP ビジネスと青年海外協力隊との連携可能性シンポジウム

【3】 イベント情報 (3)

8/3 BOP ビジネス勉強会～「社会課題解決型ビジネス」は日本社会に根付くのか～

【4】 お知らせ (1)

平成 24 年度 途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業の公募（二次公募）について

=====
【1】 イベント情報 (1)

7/27 アイセックインド人材セミナー～インド進出・人材確保に向けて～

=====
今年、日本との国交樹立 60 周年を迎え、より一層の注目を集めるインド。日本企業も次々とインド市場へと乗り出しています。しかしながら、それに伴い、優秀なインド人材の採用やマネージメント・現地学生とのコネクションに悩む日本企業も多くあります。

そこで、インド 19 都市のトップレベルの大学をはじめ、世界 110 の国と

地域に支部を持つアイセック・シヤハーンと一般社団法人横浜インドセンターの共同主催により、海外インターンシップ°を利用したインド人材の確保とインド進出の可能性に関しましてご紹介させていただきます。

■日時：2012 年 7 月 27 日（金） 14:00-16:20

■場所：ワークヒ°ア横浜 3 階 かもめの間（神奈川県横浜市中区山下町 24-1）

- 主催：特定非営利活動法人アイセック・ジャパン
慶應湘南藤沢委員会インド事業部
- 共催：一般社団法人横浜インドセンター
- 後援：横浜市経済局、横浜商工会議所、シブレット横浜、
公益財団法人神奈川産業振興センター、社団法人横浜貿易協会、
公益財団法人横浜企業経営支援財団
- 参加費：無料
- 定員：60 名程度
- 詳細 URL: <http://www.yokohama-india-centre.jp/article/14436118.html>
- お申込み方法：上記 URL【ご案内】よりお申込みください。

【2】 イベント情報 (2)

8/3 BOP ビジネスと青年海外協力隊との連携可能性シンポジウム

青年海外協力隊は、1965 年（昭和 40 年）の派遣開始から 47 年を経過し、事業をとりまく環境も大きく変化してきています。2011 年（平成 23 年）には、外務省の政策ペーパー（「草の根外交官：共生と絆のために～我が国のボランティア事業～」）において、海外ボランティアは「途上国の事情に通じ、途上国の視点を理解し、途上国の現場に入り込む突破力を有するグローバル人材」であり、「海外ボランティアが獲得した途上国の生活実態に関する情報が市場開発戦略にとって貴重である」「BOP ビジネス等のために途上国進出を考える日本企業から海外ボランティア事業との連携に強い期待が寄せられている」と指摘されています。

このような変化を踏まえ、独立行政法人国際協力機構は、2012 年 2 月から 7 月にかけて「青年海外協力隊と BOP ビジネス連携可能性調査」を実施しています。国内及び海外において、企業、非営利団体、派遣中の青年海外協力隊員等へのアンケート及びインタビュー調査を行い、隊員の派遣前、派遣中、派遣後の 3 段階において、BOP ビジネスと青年海外協力隊との連携可能性を探ります。海外調査はインドネシア、ベトナム、カンボジア、バングラデシュの 4 か国で実施し、BOP ビジネスのポテンシャルを有する地域における連携案について取りまとめる予定です。

本シンポジウムは、同調査の結果を広く公開すると共に、青年海外協力隊員との連携を行っている企業様から事業のご紹介をいただき、これらを踏まえたパネルディスカッションを行うものです。

皆さまのビジネスチャンス拡大、並びに新たな視点獲得の一助となりますことを期待して、是非ともご参加を賜りたく、ご案内申し上げます。

- 日時：2012年8月3日（金） 13:30-15:30（受付開始 12:30）
- 場所：時事通信ホール（東京都中央区銀座5-15-8）
- 主催：独立行政法人国際協力機構
- 後援：一般財団法人日本経済団体連合会
- 参加費：無料
- 定員：200名程度
- 詳細URL：http://www.jica.go.jp/event/120803_01.html
- お申込み方法：2012年8月2日（木）までに、上記URL【参加申込書】よりお申込みください。

【3】 イベント情報（3）

8/3 ジェトロ・アジア経済研究所主催 BOP ビジネス勉強会 「社会課題解決型ビジネス」は日本社会に根付くのか

「日本における BOP ビジネス元年」といわれた 2009 年から 3 年が経過し、国際協力関係者、貿易政策関係者、ビジネス界、大学等のアカデミアのそれぞれにおいて、BOP ビジネスという言葉が浸透しつつあります。しかし同時に多くの中小企業にとって「社会課題解決型ビジネス」というコンセプト（利他的側面）の「ハードルの高さ」から、むしろ敬遠されがちとなっており、行政やマスコミにおいては「新興国市場を逃すな」というビジネス志向（利潤志向的側面）が強調される傾向にあります。

このような傾向は、低迷する日本国内市場からの脱皮を図らなければならない各企業、産業政策立案者の立場もあるのですが、他方国際社会において「インクルーシブ・ビジネス」という概念が主流化していく中で、「市場獲得」だけでよいのでしょうか。

このような問題意識の下、今回は「BOP ビジネス元年」を仕掛けた経済産業省の当時の担当課長であった小山智氏、「日本の BOP ビジネスの星」と呼ばれる日本ポリグルの小田会長、経営学の立場からインクルーシブ・ビジネスを研究している岡田正大氏、開発援助期間の中でビジネスとの共存を模索している内藤徹氏らを迎えて、「社会課題解決型ビジネスは日本社会に根付くのか」について、議論を深めていきたいと考えております。

ご関心のある方は、ぜひこの機会にお申し込みください。

- 日時：2012年8月3日（金） 18:30-20:15
- 場所：ジェトロ本部9階9BCD会議室（100名程度）
- 主催：ジェトロ 途上国貿易開発部／アジア経済研究所
- 議事次第：

1. はじめに「問題提起と企画意図紹介」 佐藤寛（アジア経済研究所）（5分）
2. 「BOP ビジネス支援の意義とその思い」 小山智（経済産業省）（10分）
3. 「BOP ビジネス」と「社会的ビジネス」
～その共通点と相違点～経営学の視点から 岡田正大（慶應義塾大学）（10分）
4. 「BOP ビジネス」と「社会的ビジネス」
～その共通点と相違点～開発の視点から 内藤徹（JICA）（10分）
5. 社会課題解決型ビジネスと水 小田兼利（日本ポリグル会長）（10分）
6. パネルディスカッション（60分）

■参加申し込み：「8月3日勉強会参加希望」と明記の上、「氏名」「ご所属」「連絡先（メールアドレス）」を8月1日（水）までにジェトロ BOP 班までお知らせください。

メールアドレス： bopbiz@jetro.go.jp

TEL： 03-3582-5203

FAX： 03-3585-1630

■会場ご案内：会場は外部の方の入場が制限されているフロアでございます。18:15-18:45 までに到着される方は、担当者がアーク森ビル1階ジェトロ専用エレベーター（スターボックスと成城石井の間にあります）前に待機しておりますのでお声がけください。

18:45 以降に到着された方は、担当者携帯 080-1272-2556（当日当該時間帯のみ有効）にご連絡頂ければエレベーター1階までお迎えに参ります。

【4】お知らせ（1）

平成 24 年度 途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業の公募（二次公募）について

株式会社 野村総合研究所では、経済産業省より、「平成 24 年度途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業」に係る事務局事業を受託しております。

本事業では、事業を通じて、途上国の社会課題への適応行動※の促進に貢献していこうとしている我が国企業等の取り組みについて幅広く提案を募り、国の「委託事業」として支援を行うことで、以下を実現することを目指しています。

(1) 気候変動の脆弱性が特に高い国を対象に、我が国企業による優れた技術等をもとにした気候変動の影響に対応する適応分野での企業としての事業を通じた貢献の実現可能性を調査・把握する

(2) また、実現可能性調査事業を通じて、上記事業の効果測定の方法論を策定する

※途上国の社会課題への適応行動とは、気候変動によって増大した社会課題（天候不順による農業生産性の低下、安全な水供給の減少、伝染病の蔓延等）を

解決する事業を意味しています。

- 公募期間：2012年7月17日-8月13日（月）17：00【必着】
- 委託事業の実施期間：最長で2013年2月28日まで
- 委託規模：1件当たり2千万円程度
- 詳細URL：http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/meti/120719.html

=====
◇当サイトのお客様の個人情報の取り扱いに関しては、「プライバシーポリシー」を御覧ください。（<http://www.bop.go.jp/privacy>）
◇このメールは送信専用メールアドレスから送信されています。
お問い合わせなどある方は、bopbiz@jetro.go.jpまでご連絡ください。
多くの皆さまからの御意見、御要望をお待ちしております。
◇登録アドレスの変更、配信停止を希望される方は、下記【フォーム】にご記入の上、bopbiz@jetro.go.jpまでお送りください。
【フォーム】：http://www.bop.go.jp/pdf/mail_form.xls
=====

BOP ビジネス支援センター事務局
（経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済協力課）
<http://www.bop.go.jp/aboutus>